

認定申請調書(4-③)

中小企業信用保険法第2条第5項第4号【突発的災害(自然災害等)】に基づく認定

≪申込状況≫

事業所名 _____ 電話番号 _____

代表者名 _____ 資本金 _____ 千円 従業員数 _____ 人

具体的な事業内容 _____ 担当者名 _____

≪申込融資状況≫

申込予定の制度融資(複数選択可) _____ 国・都・区 _____

上記融資の申込先 _____ 銀行・信用金庫・信用組合 _____ 支店 _____

提出書類(チェック欄に○をしてご確認ください。)

	法人	個人	提出書類
①			認定申請調書4-③(本用紙です。記入、チェックをお願いします。)
②			中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書(4-③)… 2枚
③			登記簿謄本(3か月以内に発行された 原本)
④			確定申告書(前年分)のコピー ※ 税務署受付印 のあるもの(電子申告の場合は「 メール詳細 」)が必要です。
⑤			最近1か月間の売上高等 が確認できる書類(下記 a～d のいずれか) a. 法人事業概況説明書のコピー b. 確定申告書のコピー c. 月次試算表 d. Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※ 「最近1か月間」は申請月の前月です。前月の売上高等が集計できていない場合、前々月の売上高等でご申請ください。また、最近1か月間の売上高等での比較が適当でない特段の事情がある場合、最近1か月間の売上高等を含む連続した過去2～6か月以内の平均売上高等とすることも可能です(例えば、10月申請の場合は令和3年4月から9月の平均売上高等として可)。平均とする場合はそれに対応する期間のa～dのいずれかの書類が必要です。
⑥			⑤の期間後2か月間の「 見込み売上高等の根拠説明資料4-③ 」(フォーマットあり)
⑦			令和元年12月の売上高等 が確認できる書類(下記 a～d のいずれか) a. 法人事業概況説明書のコピー b. 確定申告書のコピー c. 月次試算表 d. Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。
⑧			要件緩和に該当することが確認できる資料 例1:創業して間もない場合は登記簿謄本や開業届等 例2:飲食店などの店舗増加の場合は新店舗の営業許可書等
⑨			委任状(フォーマットあり) ※ 会社の方以外(金融機関等の第三者) がご申請する場合に必要です。
郵送提出			レターパックライト(370円)等 (返送先を明記したもの をご提出ください。返送書類は認定書1枚ですが、その他不必要な提出物がある場合は合わせてご返送します。) ※ 返信用封筒の提出がない場合、ゆうパック着払い(事業者様の負担)による返送になります。

区役所使用欄

受付日: _____

受付相談員: _____

点検: _____